

キャン ドウ

# CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2022年3月 [第97号]

## 総会資料号

2021年度 活動報告 案

2021年1月～12月

2022年度 活動計画 案

2022年1月～12月



### マラウイ共和国パロンベ県の初等学校で

#### 2021年2月から2年間の事業として保護者参加による教室建設

2校で教室棟(2教室と2小部屋)、7校で1教室の建設を進めています  
1教室に必要な土壌安定化レンガ(SSB)は9,000個  
2021年度に製作の中間目標となる4,000個が7校、残り5,000個も4校で完了

教室の基礎・床建設の作業に入りました

左: 基礎の鉄筋組み—2022年1月、ミンガンボ校(1教室)

右: 基礎壁建設後、土壌を戻す作業—2月、ゼンジェ校(1教室)



## 2021 年度を振り返り、2022 年度について考える

代表理事 永岡 宏昌

2021 年 2 月、コロナ禍で日本人スタッフは日本にいる状態で、パロンベ県で初等学校保護者による教室建設事業を開始しました。日本とマラウイとをインターネット接続して、マラウイ人スタッフ・専門家が、行政官との協議、建設候補校での学校関係者や建設リーダーとの話し合い、新たな建設リーダーの研修などの業務を進めました。それぞれの活動について、詳細な手順書を作成することで、日本人とマラウイ人スタッフが、事前に慎重に合意する形をとりました。

2019 年～2020 年度に実施した、教育施設改善に関する保護者の参加意識強化事業で倉庫建設を完了した 13 校のうち、育成した建設リーダー数の順に 9 校を優先候補校、4 校を補欠候補校として事業実施の話し合いを始めました。学校関係者も建設リーダーも、副次的利益を最小限にしようとする当会の活動姿勢について理解しているので、円滑に合意し、すぐに活動を開始した学校がありました。一方で、多くの建設リーダーは、先行事業で建設技術を身に付けたのだからと、今回の事業では当会からの報酬や手当への期待を高めていました。同じ条件でのボランティア参加に、リーダーが気持ちを切り替えるのに日時を要した学校があり、受け入れ

られず事業を実施しないことを決めた学校がありました。その結果、補欠校でも事業を実施できることになりました。9 校で教室建設の基本となる土壌安定化レンガ(SSB) 作成覚書を締結。1 教室分の 9,000 個—1 教室棟(2 教室・2 小部屋)の 18,900 個の約半数—の作成を開始しました。年度末までに 4 校で完了し、最初の 2 校が教室棟、次の 2 校が 1 教室の基礎建設作業を開始しました。

日本人スタッフは、9 月下旬から順次マラウイに出張・再派遣しました。教室の基礎建設が始まった 12 月には計画していたマラウイ駐在体制にすることができました。

ムロンバ教育区における学校保健活動の形成は、12 月に外部専門家による保護者代表への研修の実施と、学校での保健活動の実践を行なう予定でした。県保健局から積極的な協力の申し出があり、県専門行政官を講師として実施することに変更しました。そのため研修は 2022 年度に延期しました。

2022 年度は、教室建設では、2 校で教室棟、7 校で 1 教室建設の完了を目指します。学校保健では、ムロンバ教育区での保健研修と学校での保健活動の実践に取り組みます。そして、次年度以降の本格的な学校保健事業のため形成調査を行ないます。

## マラウイの概況

農業生産は順調でも、通貨安で生活必需品の価格が高騰

2021 年のマラウイは、コロナ禍の緊張の中にありました。2020 年 12 月から 2 月の第 2 波、6 月から 8 月の第 3 波、12 月の第 4 波と、陽性者の増大の波を経験しています。政府は、マスクの着用、手洗いの励行、集会を大きくしないこと、公共バスの乗客数の制限など、コロナ対策の啓発を続けています。2 波と 3 波では、パロンベ県で活動を進める中で、村での葬式による、学校での会議や研修の延期が顕著に多くなりました。コロナの影響が相当数あったのではないかと感じています。けれども、住民は体調不良や死亡についてコロナ感染が疑われないように慎重に隠し、感染や疾病自体を否定しようとしているように見えます。エイズ流行でみられた、近隣住民の感染を疑い、社会的に排除しようとするスティグマ(差別・偏見)化に似ているのかもしれませんが。

3 月には国際協力による予防接種ワクチンの供給が始まり、予防接種キャンペーンも熱心に進められました。しかし、国民は接種に積極的ではなく、2021 年 12 月末の時点で、予防接種が完了している割合は 3.6%とのことです。これもスティグマ化と関係しているのかもしれませんが。予防接種は子どもや母親が受けるもので成人男性はしない、という考

えもあると思われます。感染状況は、12 月から始まった第 4 波が 2022 年 2 月には収束しているように見え、現場でも緊迫感はなくなっています。

マラウイは内陸にある農業国で、主食のメイズや外貨獲得のためのタバコ栽培などが中心となっています。2021 年は天候に恵まれ農業生産は順調でした。しかし、国際価格が高騰した石油や化学肥料などの輸入に、少ない外貨が優先的に使われました。特に化学肥料は、市場価格より大幅に安く買えるクーポンを広く国民に供与し補助しているため、外貨を消耗し大きな財政負担となっています。関連してか、現地通貨(マラウイクワチヤ)の対米ドル為替レートが 10%以上も通貨安となり、生活必需品の価格が高騰しています(2020 年 7 月の MWK740/USD から 2021 年 12 月には MWK 817/USD)。

現在のウクライナ危機は石油などの資源の国際価格のさらなる高騰につながり、これまで以上に生活必需品の価格高騰に悩まされることを心配します。一方、マラウイで人々が小さくわで耕して、一粒ずつ種子を播種する姿や、自転車で大きな木炭袋を遠くまで運ぶ姿を思い出します。そして、この危機も乗り越える強靭さを確信しています。

## マラウイ共和国パロンベ県での活動

### —初等学校における教室建設と学校保健—

マラウイ共和国の初等学校では生徒の中途が多い。教室が不足していて、低学年では、雨天には使用できない屋外や草ぶきの仮設教室、詰めあって床に座り授業を受けることが大きな要因である。高学年では早期結婚・妊娠が問題となってくる。中でも深刻なパロンベ県(9 教育区)で保護者参加による教室建設を目指し、2019~20 年、研修を行なって13 校で倉庫を建設。次の段階の教室建設はコロナ禍の影響で中断したが、2021 年2 月に開始した。

早期結婚・妊娠の課題には2019年にムロンバ教育区で学校保健の取り組みを始めたが、2021 年度も研修は実施できなかった。

### 保護者参加による教室建設

#### 2021 年度活動報告

2 年間で1 教室棟(2 教室・2 小部屋)を2 校、1 教室を7 校、計9 校で建設する事業の1 年目として実施。協働するパロンベ県知事、教育局長、公共事業局長、伝統首長と協働について合意した。倉庫を建設した13 校を、保護者の参加度の評価から優先候補校9 校、補欠4 校に分けた。優先校のうち1 校が参加

を取り消し、補欠1 番目の学校も参加できないということで2 番目を対象に加えた。

建設で使用する土壌安定化レンガ(SSB)は1 教室で9,000 個、教室棟で18,900 個。作成に入る前に関係者会議と建設リーダー(CL)会議で話し合う。事業に加わる条件は、30 人のCL が参加することで、満たない学校では座学研修および自主研修を実施した。CL は9,000 個のSSB を基本として作成の活動計画を立てる。保護者総会の代替会議(COVID-19 感染予防のため)で覚書を締結後、作成を開始。中間目標となる4,000 個を7 校、残り5,000 個も4 校で完了した。

9,000 個を作成した最初の2 校で、CL40 人以上の参加と学校の希望を確認。CL が教室棟の基礎・床建設の活動計画を策定。7 月にマラウイ環境保全庁から環境社会管理計画策定の指示があったため、11 月の承認後、建設作業を開始。次の2 校では1 教室の基礎・床建設の覚書を締結し、作業に入った。

SSB が効率的に製作できるよう、追加の機械を学校に貸与した。

#### 2022 年度活動計画

行政関係者との協働を進める。SSB の終了目標の製作を5 校(うち2 校は前年度、中

間目標未完了)で完了し、1 教室の基礎・床建設に入る。前年度に開始した2 校を合わせ7 校で1 教室の壁・屋根まで、教室棟建設の2 校で2 教室目の壁・屋根まで完成する。

### 学校保健

#### 子どもの健康を守る保護者の活動

#### 2021 年度活動報告

研修の手順書の作成は、母親会委員への研修(5 テーマ、各1 回)については保健専門家がほぼ完成。その前に実施予定だった保護者リーダー研修(1 回)については、手順書の内容が関連づけて全体を俯瞰してまとめる段階には至らなかったため中止した。

11 月になって、パロンベ県保健局が積極的に協働を希望したため、研修の構成を再検討することにした(2019 年の時点では教育局との間で試験的实施として合意)。

#### 2022 年度活動計画

県保健局が主体となってムロンバ教育区(10 校)の母親会委員に研修を開催—①衛生・水・栄養 ②子どもの発達 ③子どもの保護 ④HIV/エイズ ⑤リプロダクティブ・ヘルス。学校保健担当教員、保健助手も参加。各校単位で研修を修了した保健リーダーによる一般保護者への学習会開催を支援。

学校保健展開のため調査(含むケニア)。

## 国内活動

### 2021 年度活動報告

#### ■ 広報

◆会報『CanDo アフリカ』を発行: 3、6、9、12 月—第93 号 総会資料号/第94 号 コロナ禍後の新しい活動形態 他/第95 号 環境の取り組み 他/第96 号 建設リーダー研修 他(A5 判。第95 号は4、他8 ページ)

◆ウェブサイト更新、ブログ、facebook に投稿: ブログで「マラウイの活動 月間報告」

◆報告会開催: 3 月20 日、「マラウイでの教室建設事業」(オンライン)—発表 永岡宏昌

◆イベント出展: 10 月9 日、10 日、グローバルフェスタJAPAN 2022(オンライン。リアル会場東京国際フォーラム)/12 月 台東区地域活動団体パネル展(生涯学習センター)

■他団体・機関との連携・協力: 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)運営委員/NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会賛助会員/(特活)国際協力NGO ネットワーク(JANIC) 団体協力会員

■活動経験の提供・講師派遣: 5~7 月、早稲田大学法学部の授業(オンライン)—永岡/報告会の内容を他団体の研修用に提供

#### 2022 年度活動計画

広報、他団体・機関との連携・協力、活動経験の提供・講師派遣を継続。

## 組織運営

スタッフ／支援および事業委託元機関・団体

### ■国内

◆年次総会—オンラインで開催：3月27日、2021年度年次総会。2020年度活動報告・会計報告（監査前のプランタイヤ事務所は参考）、2021年度活動計画・予算を承認。

◆理事会—オンラインで開催：第1回（3月13日）2020年度活動報告・会計報告案、2021年度活動計画・予算案を審議／第2回（8月28日）2021年度1月～7月活動報告、会計関係の報告、2020年度プランタイヤ事務所会計報告を確認、8月～12月活動計画を承認。2020年度プランタイヤ事務所会計報告について審議し、条件をつけて承認／第3回（12月25日）1月～11月活動報告、会計関係の報告を確認、2022年度暫定活動計画・予算案を承認。

◆監査：3月、監事による内部監査。

### ■マラウイ

◆監査：7月、Chaula & Associates による会計監査。

### ■スタッフ

#### ◆国内

○東京事務所

代表理事（兼 事業責任者） 永岡宏昌

事務局長 佐久間典子

○マラウイ派遣：調整員 宇野由起信（11

月まで国内で在宅勤務）／準スタッフ 浅利有紀（11月1日付で業務委託。12月派遣）

○マラウイ出張：永岡（9～12月）

#### ◆マラウイ

○プランタイヤ事務所：主任調整員 アンドリュー（～11月）

○ミゴウィ（パロンベ）事務所：調整員 クリスティーナ、チクンブツォ（＊12月～）／調整員助手 チクンブツォ（～11月＊）、ウィリアム、オネスマス（経理担当）、アーネスト（6月～10月）、チャールズ（9月～）、オースティン、ハリエツト（以上、11月～）

○専門家：建設A—シルンブ／同B—カタンドウラ、マチュウィラ／同C—ニヤムラ、サイジ、ズゼ、カリエカ、マキナ／保健—ニヨニ注）Aは大学教員で設計図・手順書作成。Bは職業訓練校教員で座学研修の講師、高度な作業を指導。Cはブロック工、大工。

### ■支援および事業委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力
- ・公益財団法人日本国際協力財団（JICF）国際協力 NPO 助成
- ・大阪コミュニティ財団 前田哲基金
- ・アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
- ・家賃支援給付金
- ・東京都家賃等支援金
- ・日本 NPO センター（TechSoup Japan）

## フォト・レポート

### パロンベ県の初等学校で保護者参加による教室建設

#### 土壌安定化レンガ（SSB）製作



—2021年10月、パサ校



—10月、バーニ校



—10月、ナゾンベ校

#### 教室の基礎・床建設の覚書締結



—2022年2月、チトコロ校（1教室）

#### 溝を掘り、鉄筋を配して基礎底部造り



—1月、リングニ校（教室棟）

#### SSBを並べて基礎壁建設



—2月、クランベ校（教室棟）

## 事務局から

### 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮して 2022 年度年次総会をオンラインで開催します

日時: 2022 年 3 月 26 日(土) 15:00~16:30

会場: Zoom を使用します

議題: 2021 年度活動報告・会計報告/2022 年度役員改選/2022 年度活動計画・予算

\* 会員の方は同封の案内をお読みください。

#### 報告 ~2022 年 3 月 2 日

##### ◇組織

○2021 年 12 月 25 日、2021 年度第 3 回理事会を開催。2020 年度プラントイヤ事務所会計報告を確認。2021 年度 1 月~11 月活動報告と会計関係の報告、2022 年度暫定活動計画・予算案を承認しました。

##### ◇支援

○2022 年 2 月 8 日、外務省と「パロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業」(第 2 年次)の日本 NGO 連携無償資金協力の贈与契約締結。限度額は 28,717,970

円。事業期間は 2022 年 2 月 10 日~2023 年 2 月 9 日。

○2 月 9 日、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「パロンベ県初等学校保護者参加による教室建設事業」(第 1 年次)終了。

#### お知らせ

■ 3 月 19 日(土)15:00~16:30

オンラインで CanDo 報告会を開催します

詳細は、当会のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.cando.or.jp/>

■ 次号は 6 月に発行する予定です。

#### CanDo アフリカ [第 97 号]

2022 年 3 月 11 日発行

発行人: 永岡宏昌

編集人: 佐久間典子

発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)  
〒110-0001 東京都台東区谷中 2-9-14 第 2 森川ビル B 号室

電話: 03-3822-1041

電子メール: [tokyo@cando.or.jp](mailto:tokyo@cando.or.jp)

ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>

facebook: <http://www.facebook.com/candoafrica>

振替口座: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会